

## 仙台市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について

まちづくり政策局

### 1. 概要

本市では、国が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成 26（2014）年 12 月 27 日閣議決定）などを踏まえ、平成 28（2016）年 3 月に「仙台市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。

「仙台市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、本市の将来人口推計を含む人口ビジョンと基本目標を掲げる総合戦略で構成され、人口ビジョンでは、令和 2（2020）年頃には本市の人口がピークを迎え、人口減少局面に移行するとの見通しを示し、また、総合戦略においては、「起業・創業」「交流人口の拡大」「若者の定住・移住」「若い世代の結婚、出産、子育ての希望実現」「安心して快適に暮らせるまちづくり」の 5 つを基本目標として掲げ、目標達成に向けた基本的な方向や主な施策などを定めている。

これらの基本目標や主な施策については、それぞれ数値目標や KPI（重要業績評価指標）を設定しており、毎年、これらの客観的な指標により進捗状況等を評価し、効果を検証するとともに仙台市経営戦略会議に報告し、公表することとしている。

### 2. 総合戦略の計画期間：平成 27（2015）年度から令和 2（2020）年度まで

### 3. 令和元（2019）年度末時点での進捗状況

※平成 31（2019）年 3 月に総合戦略を改訂し、数値目標の再設定及び令和 2（2020）年度までの延長を行っている。

#### （1）5 つの基本目標と対応する数値目標の状況

令和元（2019）年度末時点の達成状況は次の表のとおりである。

基本目標	数値目標			R1(2019)年度 進捗状況
	指標	基準値	目標値	
① 地域経済の中心である中小企業を活性化し、魅力ある「しごと」をつくります。	集中支援対象企業数	H29(2017)年 7社	R1～5(2019～2023)年 累計50社	19社
	本市の事業により生まれた域内の企業間取引件数	H29(2017)年 71件	R1～5(2019～2023)年 累計400件	84件
② 仙台の魅力を創造・発信し、交流人口の拡大と地域経済の活性化を図ります。	仙台市内の宿泊者数	H29(2017)年 573万人	R2(2020)年 593万人	624万人
③ 仙台で学んだ若者が住み続け、東京圏からも人々が移り住む、新たな人の流れをつくります。	本市誘致による進出企業数	H27～29(2015～2017) 年度 平均23件/年	R1～2(2019～2020)年 度 合計60件	27件
④ 子育てしやすい環境を高め、若い世代の結婚、出産、子育ての希望の実現に取り組めます。	待機児童解消を目指した保育施設等の利用定員	H30(2018)年度当初 20,279人	R3(2021)年度当初に 22,492人	21,823人
	安心して子育てができる社会づくりを評価する市民の割合	H30(2018)年度 46%	R2(2020)年度に50%	46.7%
⑤ 地域特性に合わせ、若者から高齢者まで安心して快適に暮らせるまちづくりを進めます。	仙台市が住みやすいと思う市民の割合	H30(2018)年度 90.7%	R2(2020)年度に92%	92.3%
	仙台市に住み続けたいと考える市民の割合	H30(2018)年度 88.9%	R2(2020)年度に92%	88.7%

(2) 国の交付金を活用した事業の達成状況

本市の総合戦略における事業のうち、地方創生に関する国の交付金（地方創生推進交付金）を活用して実施した事業及び令和元（2019）年度末時点の達成状況は次の表のとおりである。

No.	事業名	事業概要	本事業における重要業績評価指標 (KPI)		
			指標	R1 (2019) 年度 目標値	R1 (2019) 年度 実績値
1	東北6市連携による祭りコンテンツ等を活用した観光連携プロジェクト	東北の復興とさらなる未来への前進を目的とし、東北6市等が連携して「東北絆まつり」を実施し、祭りコンテンツを活用した首都圏等を対象とした観光PR事業などを実施し、東北ブランドの確立を図る。	① 東北県庁所在地6市の観光客入込者増加数	500,000人	▲3,125,243人
			② 東北県庁所在地6市の夏祭りへの来場者増加数	91,000人	463,000人
2	東北の魅力発信拠点の整備等による東北活性化プロジェクト	東北全体の交流人口の拡大を目指し、東北各都市と連携し、共同プロモーションなどを行う。また、地元大学と連携して、まちづくりワークショップなどを開催し、地元定着や活力還流のための取り組みを進める。	① 東北の魅力発信拠点等を活用した東北の自治体数	12自治体	13自治体
			② 東北の交流人口拡大に向けた協働プロモーションのリーチ数	10,000人	4,376人
			③ 東北まちづくりワークショップへの若者の参加数	30人	7人
3	仙台市への首都圏のプロ人材の還流による地元中小企業の成長促進事業	首都圏等のプロ人材が持つノウハウを取り入れながら、外貨を稼ぐことのできる「地域ブランド」の構築を行う。また、外部のハイクラス人材を直接中小企業の新事業開発の現場へ派遣することにより、その優れたノウハウを移転させ、中小企業そのものの経営革新を行い、稼げる体質を構築する。	① 外部人材派遣先の収益の増加	25,000千円	161,960千円
			② 地域ブランド創出事業セレクト商品の売り上げ増加額	35,000千円	55,264千円
			③ 地域ブランド創出事業セレクト商品数	50商品	72商品
			④ 地域ブランドへの参加事業所数	30事業所	55事業所
4	仙台・東北の社会課題解決を先導するIT産業エコシステム構築事業	先端IT技術を活用したビジネスの創出支援として、以下の事業を実施する。 ・ICTを活用した課題解決ビジネス創出プログラム ・IT企業マッチング促進イベント ・地域産業連携促進プログラム ・Care Tech推進事業 ・首都圏IT関連展示会出展支援 先端IT技術を活用しビジネス創出に取り組むことのできる人材の確保・育成支援として、以下の事業を実施する。 ・ITコミュニティ活性化促進事業 ・首都圏IT人材誘致推進事業	① 本事業を通じた新たな製品・サービスの開発件数(プロトタイプを含む)	25件	26件
			② 本事業を通じた新たな製品・サービスの開発に従事する新規就業者数	50人	70人
			③ 本事業を通じて生み出された異業種とIT企業、地元と域外企業の新たな協業の数	12件	19件
5	中小企業の課題解決プラットフォームの設置による地域経済活性化事業	中小企業の課題を適切に見える化し、地元中小企業や首都圏大企業を含んだ他企業との連携により、解決へつなげるプラットフォームを構築するとともに、大きな課題である人材育成に係る支援を重点的に実施する。	① 本業を通じて支援した事業の売り上げ額とマッチングにより発生した取引額の合計	0千円	0千円
			② 中核人材の育成に関する支援を行った中小企業の事業終了1年後の営業利益の向上率	1%	0%

No.	事業名	事業概要	本事業における重要業績評価指標 (KPI)		
			指標	R1(2019)年度 目標値	R1(2019)年度 実績値
6	仙台・東北の地域経済を持続的に発展させるソーシャルイノベーション創出事業	革新的ビジョンと事業戦略を描き、プロジェクト遂行の強い意欲と覚悟を有する起業家を育成し、地方から社会課題解決型ビジネスを創出し、同様の課題を抱える国内外の地域への展開を支援する。	① 社会的課題解決型ビジネスのサービス利用件数(人数)	1,000人	4,000人
			② 起業家輩出数と雇用数の合計	20人	24人
			③ 本事業で実施するイベント参加者・利用者	700人	970人
7	東北の美酒と食によるツーリズム推進及び食産業振興プロジェクト	東北の「美酒」と「食」に着目し、東北各都市、食材の生産者、ワイナリー、飲食店等と連携し、観光コンテンツ化の取組みを進め、仙台・東北への誘客と東北の周遊を促進するとともに、市内の「東北の食の体験コンテンツ」を認定・発信し、来訪者の消費拡大と東北の「食」への興味を喚起する。	① テロワーージュプログラムを利用した旅行者数	1,500人	1,133人
			② 「Delicious TOHOKU」キャンペーンの参加者数	3,000人	1,620人
			③ 食産業、観光業への経済効果(消費拡大額)	63,000千円	51,029千円
8	せんだい農食チャレンジ支援事業	農業振興及び地域経済の活性化を図るため、民間事業者が行う6次産業化や農商工連携の拠点施設整備や新たな取り組みへのチャレンジを支援するほか、農産物の高付加価値化、消費拡大につながる新たな加工品開発やビジネスモデルの構築・実証等に取り組む。	① 6次産業化拠点施設売上高	0千円	0千円
			② 6次産業化拠点施設の従業員雇用数	0人	0人
			③ 新商品開発件数	5件	1件
			④ 生産・流通モデル構築事業参加店舗数(増加分)	20店舗	4店舗
9	世界の防災・減災産業を牽引するBOSAI-TECHイノベーション・エコシステム形成促進事業	ドローンによる津波避難広報・映像伝送を行うためのプラットフォームの構築により、防災・減災力の向上を目指す。 ※「近未来技術等社会実装事業」に選定済。	① 本事業を通じた新たな製品・サービスの開発件数(プロトタイプを含む)	12件	9件
			② 本事業を通じた新たな製品・サービスの実証実験の件数	0件	5件
			③ 本事業を通じた企業等の新規立地件数	0件	0件

### (3) 達成状況について

上記(1)については、令和元年(2019)度末においてはおおむね順調に推移していると考えられ、令和2(2020)年度も引き続き目標の達成に向け事業に取り組むところである。

上記(2)については、新型コロナウイルス感染症による影響などにより一部目標に満たない事業もある一方で、大幅に目標を上回る事業もあった。目標に満たない事業については、原因等の把握に努め、改善していく。

新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた事業の実施が不透明な状況ではあるものの、国の交付金を受ける事業、受けずに進める事業ともに、引き続き、本市の総合戦略に掲げる基本目標の達成に向けた取り組みを実施していく。